

前衆議院議員

こ やま

のぶ

ひろ



小山展弘

Q 明けましておめでとうございます。年末には株価も下がり、今後の経済の見通しも心配されますが、安倍政権の経済・金融政策はどのようにしていくでしょうか？

謹んで新年のご挨拶を申し上げます。お正月をいかがお過ごしでしょうか。今年は、安倍政権の財政金融政策(いわゆるアベノミクス)の転換を図っていく、金融政策の出口を探らなければならないと考えています。

安倍政権の金融財政政策の特徴は、なんといっても金融緩和です。2012年以来、年率2%の物価上昇を目標として金融緩和政策が採られてきました。金融緩和によって実質金利(金利から物価上昇率を差し引く)が下がることから、貸出が伸び、設備投資や住宅投資が活発化する、円の価値が下がる予測から円安となり、株式市場に海外の資金が流れ、株価が上がる、物価が上昇する予測から、その前に「モノを買っておこう」として個人消費が伸びる、これらの要因から景気が回復し、経済が成長すると想定していました。

実際に日本銀行はお金の量を増やしました(量的緩和の拡大)。2018年12月のマネタリーベース(日銀のお金の供給量)の平均残高は、政権交代直前の2012年10月と比べて+373兆円増え、501兆円になりました(図表1)。

Q お金の供給量は増えましたが、金融機関の貸出は伸びたのでしょうか？

お金の供給量は増えましたが、一方で、金融機関の貸出はそれほど伸びませんでした。銀行と信金の貸出金額(平残)は、民主党政権末期の2012年10月比+68兆円しか増加しませんでした(図表2)。一方で日銀の当座預金残高は、同+349兆円も増えたのです(図表3)。金融緩和し、お金をたくさん発行しましたが、貸出から市中に出回ることはなく、民間銀行の普通預金ともいいくべき、日銀当座預金に滞留しているのです。お金の量を増やして、実質金利まで下げても、日本国内に需要が少ないため、借りる企業や個人が少なかったのです。少子化のため日本マーケットの縮小予測のもと、設備投資の意欲に乏しかったのです。

「輸出金額は伸びた」と言われていますが、その大きな要因は「為替差益」と考えられます。2015年を100とする貿易指標では数量指数は民主党政権末期の2012年は102、

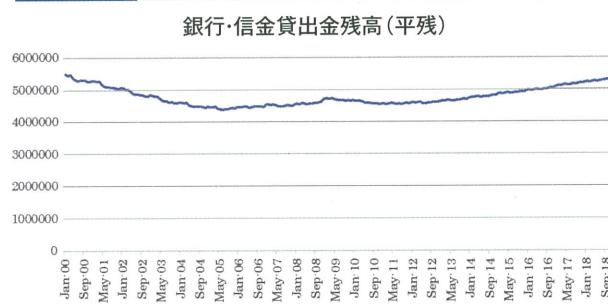
小山展弘後援会報
平成31年
協同年新号

<編集・発行>
小山展弘後援会
〒438-0078
磐田市中泉656-1
TEL: 0538-39-1234
FAX: 0538-39-1235

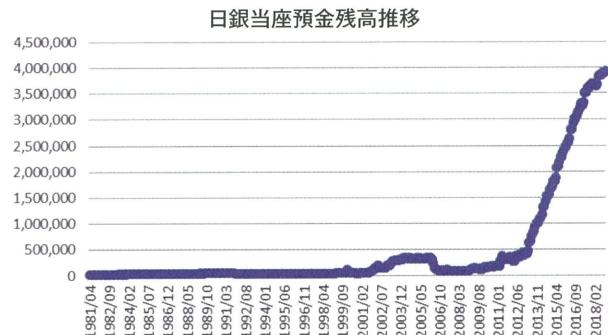
図表1 マネタリーベース(単位:億円)



図表2 銀行・信金貸出金平残推移



図表3 日銀当座預金残高推移



図表4 輸出の動向



2017年は106で、輸出の「数量」に大きな伸びはありません。一方で価格指数は82.7→97.8と15ポイントも増えています（**図表4**）。円安になって、日本製品が安くなつて、たくさん売れたわけではないのです。

Q 金利はどのような動きをしましたか

日銀は、金融緩和のために、国債を大量に買い込みました。そのため、長期金利は低下の一途をたどりました（**図表5**）。平成23年12月には1%だった国債10年物の長期金利は2018年12月には0.09まで低下しました。平成28年6月には-0.15%という異常状態にも陥りました。国債は、その国の返済能力を分析して、銀行を含む投資家が買います。日本の借金が増え、返済能力は徐々にでも低下し、本来であれば金利はそれに見合つて上昇するはずであるにも関わらず日銀がどんなに高値でも買ってしまうので、このような異常な状態が生じています。

このような異常な金融政策（彼らも「異次元緩和」と言っています）によって、金融機関、とりわけ地域金融機関の経営が圧迫されてきました。国債の金利と金融機関の長期貸出金の金利は連動します。長期金利の低下により、新しい貸出金を行っても、資金収益率が低く、過去の今よりも高い金利で貸出したお金が償還されてくるため、同じ金額を貸し出ししても収益が低下してしまうのです。加えて、金融機関による国債の運用機会も奪うことにもなっています。

Q 日本の財政の状況はどうなっていますか？

日銀は国債を買い続け、2018年12月には471兆円にも上りました（**図表6**）。2012年10月と比べて、367兆円も買い込みました。財務省によると、平成30年の普通国債残高は883兆円の見込みですがその半分以上を日銀が保有していることになります。日本の財政状況は悪化の一途をたどり、普通国債残高の対GDP比は158%、国地方合計では198%にも上ります。政府資産を差し引いた純債務残高対GDPにおいても、債務残高GDP比においても先進国中、ダントツの最悪水準で（**図表7**）、第二次世界大戦中の水準よりも悪い状況に至っています（**図表8**）。財政再建は喫緊の課題なのです。

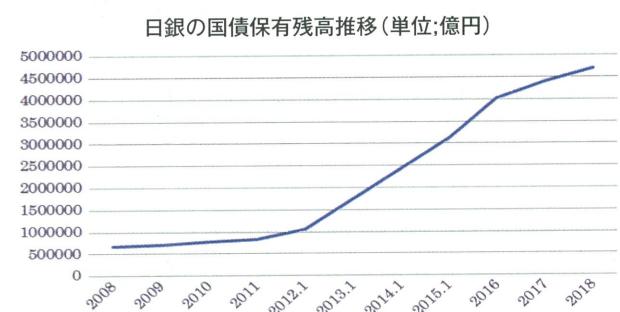
「日銀が国債を買い、金利が下がることで利払い費用も抑えられるのだから、このままの政策を続ければいいじゃないか」とお考えのかたもいらっしゃることと思います。確かに明日、明後日、アベノミクスなる財政金融政策が破綻するわけではないでしょう。しかし、貨幣は「信用」から成り立っています。今は、日銀が国債を買っていても、通貨やお札（日銀券）に信用があるからそれが通用していますがその信用が失われたときにはどうなるのでしょうか？

信用が失われると、ハイパーインフレが起こるのではないかと懸念する声もあります。日本は戦前と戦時中、戦費調達

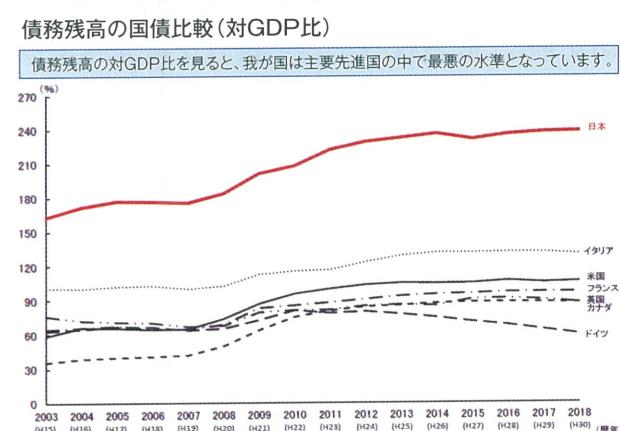
図表5 長期金利の低下



図表6 日銀の国債保有残高



図表7 債務残高の国際比較



図表8 戦前からの債務残高対GDP比推移 (財務省より)



(注1) 政府債務残高は、「国債及び借入金現在高」の年末末の値（「国債統計年報」等による）。2017年度は年度末の見込み。2018年度は予算ベースの計数であり、政府长期証券のうち財政融資資金証券、外國為替資金証券、食糧証券の残高が発行限度額（計197兆円）となっていることに留意。なお、1945年は第二次世界大戦終結時にGNPのデータがなく算出不能。

(注2) GDPは、1929年度までは「大川・高松・山本推計」における相国民支出。1930年度から1954年度までは名目GDPによる。1955年度以降は名目GDPの値（1954年度までは「日本長期統計総覧」、1955年度以降は国民経済計算による）。ただし、2018年度は、内閣府は「中長期試算」（平成30年7月9日）による。

のために国債を発行し、日銀がそれを引き受け続けました。その結果、戦後はハイパーインフレに襲われ、それぞれの預金には80%の税金がかけられ、国債に100%の税金がかけられることになりました。それでもインフレの猛威は容易に収まらなかったのです。「信用」は、いつ崩れてしまうか分からぬのです。通貨が信用を失う前に、まだ、余力があるうちに、短期的な禁じ手として始まり、長期間に継続してしまった現在の金融政策の出口を見つけ、終息させなければなりません。「打出の小槌」は現実には存在しません。どこかで帳尻を合わせさせられます。

Q 日銀やGPIFは株価が下がらないように国内株式を買っていると言いますが、どのような状況ですか？

アベノミクスなるものでは、2014年から株価低下を避けるために、日銀がETFによる株の購入を大規模に開始しました。同様に私たちの大切な年金資産を運用するGPIFも国内株式運用比率を倍に上げました。日銀は民主党政権末期の2012年10月、ETFによって国内株式を1兆4千億円保有していましたが、現在では22兆9千億円まで買い増しました(図表9)。GPIFは2012年度末の17兆5千億円から2017年度末には40兆6千億円まで、23兆円近くも買い増したのです(図表10)。今や、ETFを通じて日銀が事実上の筆頭株主という上場企業が増えました。明らかに異常な事態です。株価低下を恐れるため、株の買い増しを「やめられない、止められない」とことなり、GPIFと日銀が大きな株価リスクを抱えることになっています。2014年以来、介入効果によって、株価はあまり下がりませんでしたが、官製相場となりました。世界同時株安などは、定期的に発生すると言われていますが、その際に日銀や年金資産が大きな毀損を被ることになりますが、これも、出口を見つけて、正常な市場に戻していかなければなりません。

Q アベノミクスによって、実質賃金など、私たちの生活はよくなつたのでしょうか？

金融緩和によって消費者物価はどうなつたのでしょうか。しっかりと上昇しました。一年の物価上昇率2%こそ達成していませんが、2015年を100とした消費者物価指数によれば、民主党政権末期の2012年10月が96.1→2018年10月102ですから、明らかに物価は上昇しています(図表11)。

この物価の上昇にみあつた賃金の上昇がみられなかつたため、実質賃金は低下の一途をたどりました。実質賃金指数は民主党政権末期の2012年10月104.8→2017年100.5と低下しました(図表12)。名目賃金指数は同100→同101ですから、物価上昇率も加味した私たちの実質所得は、金融緩和を続けたアベノミクスなるもののもとで、いかに低下したかがわかります。多くの国民の実質所得が低下したため、家計消費支出指数(個人消費を示す)は 2012年101.3→

図表9 日銀のETFによる株式購入残高



ETFとは

ETFは、「Exchange Traded Funds」の略で、「上場投資信託」と呼ばれています。

図表10 GPIFの国内株式購入



GPIFとは

日本において厚生年金と国民年金の年金積立金を管理・運用する機関

図表11 消費者物価指数推移



図表12 実質賃金指数



2017年97まで低下しました(図表13)。豊かさや貧しさを表す指標として有名なエンゲル係数は、安倍政権になってから悪化し、2012年23.5%→25.7%になりました(図表14)。家計貯蓄率も2016年こそ2.2%に持ち直しましたが、それでも民主党政権末期の2012年の2.4%には届いていません。2014年には戦後初めてマイナスになるなど、実質所得の低下が家計を直撃していることが窺われます(図表15)。アベノミクスは国民生活を豊かにするものではないのです。有効求人倍率が改善していると言われていますが、これは生産年齢人口の減少、正規雇用から非正規雇用の増加、医療・介護での需要増が原因で、景気が良くなつたから雇用が増えたわけではないと考えられます。

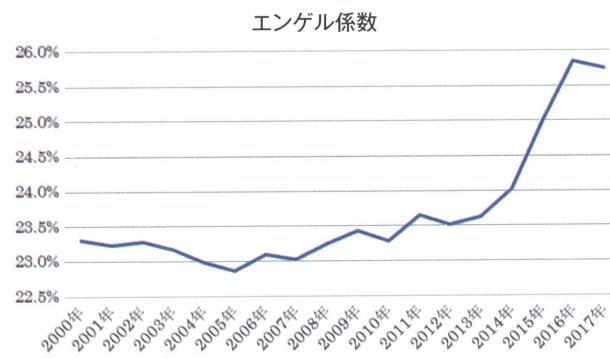
日本のGDPの約6割を占める個人消費が低調ですから、経済成長を示す指標のGDP成長率も低いものになっています。デフレの影響があるとはいえ、安倍政権の実質GDPの成長率(年平均1.2%)は、なんと民主党政権(年平均1.6%)を下回っています。これまでの5年間は、世界経済が好調でしたが、他の先進諸国と比べてみても、日本の経済成長率はもっとも低い水準となっており、一部の企業や業種を除けば、景気・経済は好調ではなかったことがわかります。

民間金融機関に余力があるうちに、事実上の国債の買取・引受けをやめ、株の購入も順次縮小し、正常な財政・金融政策に戻すことが第一歩です。そして、「ALL FOR ALL」の考えに基づき、若者世代も含めた所得再配分政策を実行し、少子化にも資する政策を実行する必要があります。また、海外への過剰ともいえる支援を縮小し、少子化対策や都市と地方の格差のは是正、国内所得格差のは是正など、国内問題の解決に力を入れる、内地優先の政治、「国民の生活を第一」とする政治に転換する必要があります。投資家等の一部の人たちを潤したかもしれません、財政・金融面で大きなリスクを抱えるとともに、多くの国民の生活を苦しいものにしてしまった、モルヒネのようなアベノミクスなる財政金融政策の実態に目を向け、その転換を図らなければならぬ、日本危急存亡のときが到来しています。

図表13 家計消費支出指数(実質、総世帯)



図表14 エンゲル係数



図表15 家計貯蓄率



家計貯蓄率とは

家計の可処分所得(給与やボーナスなどの個人所得から、税金や社会保険料などを差し引いた残りの手取り収入)に対する貯蓄(可処分所得から最終消費支出を引いたもの)の割合のこと。

前衆議院議員・民進党静岡県第3区総支部長

小山のぶひろ の活動ブログ

小山のぶひろの活動日記ブログ

このページは、小山のぶひろの活動日記をまとめたものです。小山のぶひろは、前衆議院議員・民進党静岡県第3区総支部長として、地域活性化や環境問題、教育政策など幅広い分野で活動を行っています。

最新記事

- 地域の餅つきにおじゃました。
- 連合静岡東遠地域協議会の皆様と磐田農業まつりに行ってきました。

小山のぶひろのプロフィール

小山のぶひろの最新記事



地域の餅つきにおじゃました。



連合静岡東遠地域協議会の皆様と磐田農業まつりに行ってきました。農家の方から直売で買う野菜は新鮮です。

小山のぶひろの活動ブログ
携帯メールマガジン
配信中!!
登録をお願いします

